

倉敷市立真備学校給食共同調理場給食調理業務等委託事業者 募集要項

倉敷市立真備学校給食共同調理場（以下「真備学校給食共同調理場」という。）の調理・洗浄・調理設備管理業務等（以下「調理業務等」という。）に係る委託事業者を、公募型プロポーザル方式により募集するに当たり、その募集要項を次のとおりとする。

1 事業の名称

倉敷市立真備学校給食共同調理場給食調理業務等委託事業（以下「本委託事業」という。）

2 目的

学校給食法（昭和29年法律第160号）の目的に沿って、安全安心でおいしい学校給食の調理業務等のできる事業者を広く募集する。選考は、公募型プロポーザル方式により行い、最も優秀であると認めた者を優先交渉権者として決定する。

3 真備学校給食共同調理場の概要

（1）所在地 倉敷市真備町箭田1618番地

（2）施設

ア 敷地面積 3,324㎡

イ 構造 鉄筋コンクリート造2階建

ウ 面積 建築面積 1,266㎡

延べ面積 1,347㎡

エ 熱源 電気、プロパンガス

オ 開所日 平成16年3月25日

（3）調理方式 ドライ方式

（4）給食内容 小・中学校完全給食

副食は、1系列の献立調理とする。なお、主食の米飯・パン・麺と牛乳・デザート等は、別業者が直接学校に調理・配食している。

（5）食器 PEN 樹脂製個別食器

（6）稼働日数 約200日／年

（7）調理能力数 小学校食数換算で約2,000食／日

4 委託業務の概要

（1）物資検収時の受取、検温、格納業務

（2）調理業務（アレルギー対応食の調理を含む。）

（3）原材料及び調理後の食品の保存食採取、保管業務

（4）配缶業務及びコンテナへの積み込み業務

（5）食器・食缶、調理器具、コンテナ等の洗浄・消毒及び保管並びに日常点検業務

（6）残食等の計量及び処理業務

- (7) 調理設備等管理業務
- (8) 衛生管理業務
- (9) 調理場稼働準備期間における稼働準備業務
- (10) 前各号に附帯する業務

5 業務履行期間

令和8年4月1日から令和10年7月31日まで（2年4カ月間）

※ なお、それ以降は契約を延長しない。

6 優先交渉権者決定方式

公募型プロポーザル方式

7 給食提供先及び調理食数（食数は令和7年度1日あたりの食数）

学校名	調理食数
川辺小学校	254
岡田小学校	178
藺小学校	185
二万小学校	74
箭田小学校	271
呉妹小学校	88
真備中学校	208

8 委託料

113,400,000円以内（消費税及び地方消費税その他一切の経費を含む。）

委託業務に係る費用は、委託期間（令和8年4月～令和10年7月）をとおして上記の範囲内で提案すること。

（1）消費税及び地方消費税の取扱い

この委託業務における税率は、10%により提案すること。

（2）委託期間中に消費税及び地方消費税の税率が変更となった場合の措置

税率が変更となった場合は、その委託料に変更となった税率で再計算し変更契約を締結する。この場合、見積内訳書に記載の見積額に基づき、1カ月ごとの委託料を倉敷市教育委員会に提出すること。

9 応募資格

（1）応募資格者の資格要件

応募資格者は委託期間中、安全かつ円滑に調理業務等を実施できる法人その他の団体（以下「法人等」という。）で、次の要件を満たしていること。

ア 法人格を有していること

イ 小学校又は中学校を対象とした学校給食共同調理場業務の受託実績を3年以上1日1,000食（1調理場）以上の受託実績があり、かつ、現在も継続して業務を実施していること。

(2) 応募資格者の制限

次のいずれかに該当する法人等は応募できない。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に該当する法人等

イ 他の自治体において学校給食調理業務委託を解除され、その解除日から1年を経過しない法人等（法人等の責めに帰すべき事由による場合に限る。）

ウ 税（国税、都道府県税及び市町村税）を滞納している法人等

エ 手形又は銀行取引停止処分がなされ、又は支払停止事由が発生し、これが改善しない法人等

オ 差押、仮差押又は仮処分がなされ、これが解消していない法人等

カ 破産、会社整理又は特別清算その他倒産等に関する法律の手續きについて申し立て（債権者が申し立てを行った場合を除く。次号において同じ。）がなされた法人等

キ 会社更生、民事再生の手續きについて申し立てがなされ、この手續きが終了していない法人等

ク 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に定義する者）が、支配人、無限責任社員、取締役、監査役若しくはこれらに準ずべき地位に就任し、又は実質的に経営等に関与している法人等

ケ 過去3年以内に学校給食において食品衛生法（昭和22年法律第233号）の営業停止処分を受けた法人等

コ 募集要項等説明会に出席していない法人等

サ 参加表明書を提出していない法人等

シ 参加表明書及びその添付書類に虚偽の記載がある法人等

ス その他仕様書に記載されている業務上に必要な条件を履行できない法人等

10 応募資格の基準日

応募資格の基準日は、令和7年10月24日（金）とする。ただし、応募資格確認後から審査結果の決定日までに、応募者の備えるべき要件を欠く事態が生じた場合は失格とする。

11 公募スケジュール

公募のスケジュールは、以下のとおり。

(1) 募集要項配布期間 令和7年10月8日（水）～同年10月15日（水）

(2) 募集要項等説明会及び調理場見学会 令和7年10月18日（土）

(3) 参加表明書提出期限 令和7年10月24日（金）

(4) 質問書提出期限 令和7年10月24日（金）

(5) 質問に対する回答日 令和7年10月31日（金）

(6) 応募資格審査結果通知 令和7年11月5日（水）

(7) 提案書提出期間 令和7年11月10日（月）～同年11月21日（金）

(8) 書類審査結果通知 令和7年11月28日（金）

- (9) 提案説明会（プレゼンテーション） 令和7年12月17日（水）（予定）
- (10) 最優秀提案者の発表 令和7年12月下旬（予定）
- (11) 優先交渉権者と業務の詳細について協議 令和7年12月下旬～令和8年2月中旬（予定）
- (12) 契約保証金の納入 令和8年2月下旬まで
- (13) 契約書締結 令和8年3月上旬（予定）
- (14) 委託業務開始 令和8年4月

1.2 募集要項等の配布

(1) 配布方法

募集要項等の関係資料については、倉敷中央学校給食共同調理場ホームページからダウンロードすること。

URL:

<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/business/contract/1013065/1014308/1007449/index.htm>
トップページ＞産業・ビジネス＞入札・契約＞その他発注情報案件（契約課発注以外）＞教育委員会
案件＞倉敷中央学校給食共同調理場

(2) 配布資料

- ア 倉敷市立真備学校給食共同調理場給食調理業務等委託事業者 募集要項
- イ 倉敷市立真備学校給食共同調理場給食調理業務等委託業務 仕様書
- ウ 応募様式集
- エ 備品配置図
- オ 備品台帳

1.3 募集要項等説明会及び調理場見学会

募集要項等説明会及び調理場見学会を次のとおり開催する。本委託事業への応募を希望する場合は、募集要項等説明会への出席を必須とする。

(1) 日 時

募集要項説明会：令和7年10月18日（土）午前9時～10時（受付8時30分）

調理場見学会：令和7年10月18日（土）午前10時～11時

(2) 場 所

倉敷市真備町箭田1618

倉敷市立真備学校給食共同調理場

(3) 持参物

令和7年10月3日以降の検便検査結果（検査項目：赤痢菌、サルモネラ菌及び病原性大腸菌O-157）、清潔な衣服（白衣・帽子・マスク）、調理用靴（汚染・非汚染区域用）

※ 調理場見学会に参加し調理場に入場する者のみ必要。説明会のみ参加する者は不要。

(4) その他

ア 説明会等出席希望者は、令和7年10月15日（水）午後3時までに、募集要項等説明会及び調理場見学会参加申込書（様式第1号）を事務局へ持参又は電子メールにて提出すること。（電子メ

ールの場合は、送信後電話で連絡をすること。)連絡なき場合は、説明会等への参加を断る場合がある。

イ 参加人数は、1団体2名までとする。

ウ 説明会等では、募集要項等を配布しないので、必要に応じて各自で持参すること。

エ 駐車スペースが限られているので、乗り合わせて来ること。

1 4 質問の受付・回答

募集要項・仕様書等にかかる質問について下記のとおり受け付ける。なお、電話及び口頭等による個別の対応はしない。

(1) 受付期間

令和7年10月18日(土)の募集要項等説明会終了後から令和7年10月24日(金)午後5時00分まで

(2) 提出資格

参加表明書を提出した者

(3) 提出方法

質問書(様式第2号)に内容を簡潔にまとめて記載し、電子メールにより提出すること。(送信後電話で連絡をすること。)

(4) 回 答

ホームページに公開する。

URL:

<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/business/contract/1013065/1014308/1007449/index.htm>
トップページ>産業・ビジネス>入札・契約>その他発注情報案件(契約課発注以外)>教育委員会
案件>倉敷中央学校給食共同調理場

1 5 参加表明書(兼応募資格審査申請書)

(1) 受付期間

令和7年10月18日(土)の募集要項等説明会終了後から令和7年10月24日(金)まで(ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日には受け付けないこととし、時間は、午前9時00分から午後5時00分までとする。)

(2) 提出書類

ア 参加表明書(兼応募資格審査申請書)(様式第3-1号)、応募資格要件確認誓約書兼確認同意書(様式第3-2号)

イ 事業者の概要(様式第4号)(沿革、組織、本社・支社・営業所の概要の分かるパンフレット等)

ウ 受託業務実績書(様式第5号)「10 応募資格の基準日」までにおいて、通算3年以上1日1,000食(1調理場)以上の学校給食共同調理業務の受託実績があることを証明する書類を添付すること。(契約書の写し、仕様書)

エ 納税証明書 原本(滞納の無い証明書)※令和7年4月1日以降に発行されたもの

(ア) 国税(法人等名義の法人税及び消費税)

(イ) 都道府県税

(ウ) 市町村税

※法人等の本社の証明は、住所地にかかわらず必須とし、支社や営業所等が岡山県内、倉敷市内にある場合は、本社の証明に加え、支社や営業所等の国税・岡山県税・倉敷市税の証明も提出すること。

オ 法人等の履歴事項全部証明書 ※令和7年4月1日以降に発行されたもの

カ 委任状(任意様式、本社が支店・営業所へ参加表明書の提出や契約等の業務を行う権限を委任する場合のみ)

(3) 提出方法

ア 事務局へ持参又は郵送

(提出期限までに必着のこと。郵送の場合は書留にすること。)

イ 参加表明書(兼応募資格審査申請書)(様式第3-1号)以外の添付書類は、A4版フラットファイルに編冊し、提出のこと。なお、ファイルの表紙及び背表紙に「参加表明書」及び「法人等名」を記載すること。

1.6 応募資格審査

倉敷市教育委員会は、応募資格の確認審査を応募資格審査申請書類等により実施し、この募集要項に記載している応募事業者の備えるべき要件を満たしていることを確認し、令和7年11月5日(水)にその結果を参加表明書(兼応募資格審査申請書)(様式第3-1号)に記載の電子メールアドレスへ通知する。なお、資格不備の場合は失格とする。

1.7 提案書類等の受付

(1) 受付期間

令和7年11月10日(月)から令和7年11月21日(金)まで(ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日には受け付けないこととし、時間は、午前9時00分から午後5時00分までとする。)

(2) 提出方法

事務局へ持参のこと。それ以外の方法による提出は認めない。

(3) 提出書類

ア 提案書(様式第6号～様式第13号)

イ 見積書(様式第14-1号、様式第14-2号)

ウ 定款

エ 貸借対照表及び損益計算書

(4) 注意事項

貸借対照表、損益計算書は提出日現在の最新事業年度分とすること。

(5) 提出部数

提案書は、原本を1部、副本を6部の合計7部提出すること。

(6) 提出書類の作成方法

- ア A4版用紙を用い、横書き、左綴じとし、ページ番号を付番のこと。
- イ 仕様書に基づき（3）提出書類を作成すること。
- ウ 提案書及び見積書は、ホームページからダウンロードしたデータにより作成し、様式や記載項目等を勝手に変更、削除しないこと。
- エ 提案書の作成方法
様式第6号から様式第14-2号について記載し、「事業者名・代表者職氏名」を記載した表紙を付けること。
- オ 見積書の作成方法
（ア） 見積金額は、2年4か月間の合計金額を記載すること。
（イ） 見積書（様式第14-1号）の詳細な内訳として見積内訳書（様式第14-2号）を添付すること。
（ウ） 人件費については、業種別の賃金体系表（任意の様式）を添付すること。
（エ） 厨房内消耗品、衛生用品及び清掃用品については内訳書（任意の様式）を添付すること。
（オ） 契約額は、見積書に記載された金額とする。
（カ） 見積額が「8 委託料」に記載する金額を超える場合は失格とする。
（キ） 見積書には、会社印及び代表者印を押印すること。
- カ 提案書の内容について、必要が生じた場合は担当者に問い合わせをすることがあるが、修正の必要が生じた場合でも、修正することはできない。

1.8 審査方法

公募型プロポーザルは、審査を厳正かつ公平に行うため、『倉敷市立真備学校給食共同調理場給食調理業務等委託事業プロポーザル方式審査委員会（以下、「審査委員会」という。）』を設置し、審査を実施する。

（1）審査委員会

審査委員会委員は次のとおりとする。

◎：委員長

◎学校教育部 参事	倉敷中央学校給食共同調理場所長
倉敷中央学校給食共同調理場所長補佐	真備学校給食共同調理場所長
真備学校給食共同調理場栄養士	

（2）審査

審査は、提出された書類及び提案説明会（以下、「プレゼンテーション」という。）により行うものとする。

ただし、参加表明が5者以上となった場合は、1次審査（書類審査）を行い、得点の上位4者を選定し、2次審査（プレゼンテーション）を実施する。この場合の1次審査結果は電子メールにて通知する。

ア プレゼンテーションの実施

（ア）対象者

参加資格要件を満たすものと認められた者を対象とする。

(イ) 実施予定日

令和7年12月17日(水)(時間等の詳細は、電子メールにて通知する)

場所：倉敷市役所本庁舎内(予定)

(ウ) 持ち時間

準備等の時間を除く30分間(企画提案等の説明10分、質疑応答20分)

(エ) 方法

プレゼンテーションは、原則として予定担当責任者が行うこととし、提出された様式第7号から様式13号の提案書を元に行う。説明はP8の評価事項に記載のある項目について、文章及び文章を補填するための写真やイラスト等で簡潔・明瞭に表現すること。説明のために映像を用いることも差し支えない。ただし、提案書に記載のない内容のプレゼンテーションは認めない。

(オ) その他

- ・プレゼンテーションは非公開とする。
- ・プレゼンテーションを欠席した場合には、本プロポーザルへの参加を辞退したものとみなす。

イ 最優秀提案者の選定

- ・審査委員会が提出された書類及びプレゼンテーションの内容を選定基準に基づき審査・採点し、最高得点の者を最優秀提案者とする。

(ア) 選定方法

- ・採点の結果、最高得点者が複数いた場合には、性能が高いものを優先とする。
- ・採点結果が審査基準点(非公開)に満たない場合は、最優秀提案者を選定しない場合がある。
- ・審査については、非公開とする。

審査基準

- ・1次審査(書類審査)

評価項目	評価事項	配点
事業者の体制	業務を適正に執行できる会社・体制であるか	100
調理業務の受託実績	類似規模の事業実績を有しているか	50
アレルギー対応食への体制	アレルギー対応食を提供するノウハウがあるか	50
見積金額 ※	見積金額を総合的に評価	100
	合計	300

※「8 委託料」を上限額とし、上限額から17万円下がるごとに1点加点とする。(上限100点)

- ・プレゼンテーション

評価項目	評価事項	配点
業務従事者の配置計画	適正かつ効率的な人員配置であるか	50

	責任者や有資格者の配置は適切か	5 0
	欠員が生じた場合、迅速な対応がとれるか	5 0
業務実施体制	指揮命令系統は明確であるか	5 0
	調理員に対する研修体制が整っているか	5 0
	食中毒や異物混入発生時の迅速な対応は可能か	5 0
	業務中の災害及び事故への対応とその防止策が適切か	5 0
衛生管理体制	学校給食衛生管理基準を遵守できる体制か	5 0
	衛生管理に関するマニュアルは整備されているか	5 0
	衛生管理に関する研修は実施されるか	5 0
食育への対応	学校における食育について倉敷市教育委員会との協力体制は整っているか	3 0
	倉敷市の地場産物について理解し、調理の提案があるか	3 0
その他	新しいメニューへの対応に積極的な協力が期待できるか	5 0
	防災対策の考え方や災害時の協力体制、学校給食再開に向けた体制が整っているか	3 0
	その他、特筆すべき事項について	6 0
合計		7 0 0

(ア) 結果通知

- ・審査結果については、電子メールで通知する。ただし、失格となった場合は、別途通知する。

(イ) 優先交渉権者の決定

- ・倉敷市教育委員会は、審査委員会の審査結果を踏まえ、最優秀提案者を優先交渉権者とする。
- ・優先交渉権者が契約を締結しない時は、次点の提案者と交渉を行う。

1 9 契約条件

- (1) 優先交渉権者と、委託内容、仕様書、経費等について交渉を行った上で、再度見積書の提出を求め、契約を締結する。
- (2) 委託事業を第三者に再委託することはできない。
- (3) 委託事業の実施に際して個人情報を取得したときは、倉敷市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和5年倉敷市条例第2号）の規定に基づきこれを適切に取り扱うものとする。
- (4) その他契約に関する条項は、倉敷市財務規則（昭和42年倉敷市規則第22号）による。
- (5) 契約を締結するにあたっては、次の条件を満たしていなければならない。

ア 学校給食の調理業務等に必要な人員配置ができるものであること。

イ 万一の事故に備えて、損害賠償を確実に履行できるものであること。

ウ 契約時に9（1）イに掲げる要件、19（5）のア及びイに掲げる要件を満たす業務履行保証人を確保することができるものであること。

20 契約保証金

倉敷市教育委員会は、受託者（候補者）から契約保証金を徴する。

（1）契約保証金額

倉敷市財務規則第173条により契約金額の100分の10に相当する金額とする。なお、算出額に1,000円未満の端数が生じる場合は、切り上げるものとする。

（2）納付期限

令和8年2月下旬まで（詳細な期限は、優先交渉権者との協議の中で提示する。）

（3）減額及び免除

銀行保証又は履行保証保険等の確実な担保が倉敷市教育委員会に提出されたときは、契約保証金を免除する。なお、類似業務の実績を有することをもって契約保証金を減額又は免除することはないので注意のこと。

21 その他注意事項

（1）使用言語及び単位

応募に関して使用する言語は日本語とし、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとし、通貨単位は円とする。

（2）重複提案等の禁止

一つの団体等が複数の提案をすることはできない。

（3）審査委員会委員、関係市職員との接触の禁止

応募予定者、参加表明者及び提案者は、審査委員会委員、関係市職員と本件公募についての不当な接触（公募説明会、質問及び面接等、正当な手続きでの接触は可。）を禁じる。不当な接触の事実が認められた場合には失格とすることがある。

（4）提案に関する費用負担

公募にかかる費用は、全て提案者の負担とする。

（5）提案に関する書類の取扱

ア 提案に関する書類の返還及び内容変更

倉敷市教育委員会が受理した提案に関する書類は、理由の如何に関わらず返却しない。また、内容変更は認めない。

イ 著作権

提案書の著作権は、当該提案者に帰属する。ただし、倉敷市教育委員会は、選定結果の公表等に必要の場合には、提案書の内容を使用できるものとする。

ウ 文書の開示・非開示

倉敷市教育委員会が受理した提案書は、倉敷市情報公開条例（平成10年倉敷市条例第5号）に基づき取り扱うものとする。

（6）参加辞退

参加表明者が提案を辞退するときは、必ず、事務局に参加辞退届（様式第15号）を提出のこと。

（7）提案辞退

提案者が辞退することは、理由の如何に関わらず認めない。万一、提案者が辞退した場合、提案者は、倉敷市教育委員会に契約保証金相当額を支払わなければならない。

（8）応募の無効に関する事項

次のいずれかに該当する応募は、無効とする。

- ア 応募資格審査申請書の提出時から受託者決定までの期間に、応募事業者が不渡手形又は不渡小切手を出した場合
- イ 同一事項に対し、2つ以上の書類が提出された場合
- ウ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合
- エ 著しく信義に反する行為があった場合
- オ 審査委員会委員に個別に接触した場合
- カ 審査委員会委員又は事務局に提案に関する援助を直接的又は間接的に求めた場合
- キ 従事者への支払賃金について、岡山労働局が示す「岡山県最低賃金」を保証していない場合

2.2 事務局

〒712-8007 倉敷市鶴の浦1丁目1-2

倉敷市教育委員会 学校教育部 倉敷中央学校給食共同調理場

TEL：086-436-7341 FAX：086-436-7342

E-mail：scIch-chuo@city.kurashiki.okayama.jp

担当者：松本、横山

用語集

1 契約保証金

民法（明治29年法律第89号）第420条に規定する賠償額の予定、違約金のこと

2 銀行保証

金融機関が発行する、連帯保証のこと

3 履行保証保険

損害保険会社が取扱う保険のこと

4 応募予定者

募集要項等の配布資料を取得した者

5 参加表明者

参加表明書を提出した者。提案書を提出する権利並びに公募にかかる質問を行う権利を取得する。また応募を取り辞めた場合には、参加辞退届の提出義務を負う。

6 提案者

期限までに、提案書を提出した者

7 最優秀提案者

審査委員会によって、最も優れた提案を行ったとされた提案者のこと

8 優先交渉権者

審査委員会によって選ばれた、優先交渉権者及び第２交渉権者の総称

9 関係市職員

事務局に在籍する職員（臨時、嘱託等を含む）、その他当該公募に関係する職員